

日本のオープンソース の現状 2025

戦略的なオープンソース活用による
ビジネス価値の加速

Marco Gerosa, PhD, *Northern Arizona University*

Adrienn Lawson, *The Linux Foundation*

序文

Noriaki Fukuyasu (福安徳晃), Vice President of Japan Operations, *The Linux Foundation*

2025年12月

日本のオープンソースの現状 2025

過去1年間でオープンソースによる
ビジネス価値が向上した
と回答した企業は 69% で、
世界全体では 54% でした。
また、74% がオープンソースは将来
にとって価値があると考えています。



日本は基盤インフラの導入では
遅れをとっていますが
(クラウド技術は33%、世界平均は52%)、
AR/VRや製造技術などの
専門技術の導入では
リードしています。



貢献した組織は、
セキュリティ (78%)、
イノベーション (77%)、
スタッフの知識 (74%)、
ソフトウェアの品質 (73%)
が向上したと報告しています。



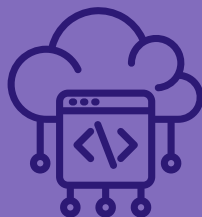
IP に関する懸念が、
より深い参加を妨げています。
52% が貢献に関して、
44% が採用に関して、
34% が ROI について
不確実であると回答しています。

89% が、重大なオープンソース
の問題に対してサポート プロ
バイダーから 12 時間以内の
応答時間を期待しており、
これは世界全体の 69% の
割合を上回っています。



45% が長期サポートの保証
を期待しており、
35% が本番環境のオープンソー
スソフトウェアに対する迅速な
セキュリティ パッチの適用
を期待しています。

業界の規制環境に対しては45%、
機密データシステムに対しては43%、
ミッションクリティカルなワークロードに
対しては40%の組織が
有料サポートが不可欠だと考えています。



AR/VR (39%)、AI/ML、
クラウド(それぞれ28%)は、
日本で最もトレンドとなっている
オープンソース テクノロジー
です。

コミュニティ活動レベルを
チェックしているのは
わずか26%で、
この実践の全世界での割合47%を
大幅に下回っています。



オープンソースに非常に積極的な
組織は、消極的な組織 (56%) よりも
競争上の優位性 (73%) を
獲得する可能性が高くなります。



77% が、オープンソースによって
組織の職場環境が改善される
と信じており、
68% が人材獲得のメリット
を挙げています。



経営幹部レベルでの
OSSの戦略的価値は
まだ十分には明確ではなく、
その価値を認識している
経営幹部 (70%) は他の従業員
(85%) よりも少ないです。



目次

序文.....	4
エグゼクティブ サマリー	5
はじめに	6
日本の OSS 成熟度における進歩とギャップ.....	7
サポート要件はオープンソースのビジネス価値を反映している	11
セキュリティ対策のさらなる強化が必要.....	13
オープンソースへの積極的な関与のビジネス価値	15
組織投資の優先順位と障壁.....	19
結論.....	21
調査方法.....	22
調査対象者の属性	23
参考文献.....	26
著者について.....	27
謝辞.....	27

序文

日本のオープンソースの歩みは、重要な転換点を迎えています。長年にわたり、日本の産業界、政府、そして学界における OSS 推進者たちと共に活動してきた中で、私はオープンソース ソフトウェアへの理解と関与が着実に進化していく様子を目の当たりにしてきました。そして今日、その進化は加速しており、OSS を単なる技術選択肢としてではなく、競争力とイノベーションのための戦略的必須要素として認識する組織によって推進されています。

今年のレポートでは、目覚ましい進歩と根強い課題の両方が明らかになりました。日本企業の 69% が過去 1 年間で OSS によるビジネス価値の向上を報告し、74% が OSS を組織の将来にとって価値あるものと認識しています。この認識の高まりは、今日の私たちの基盤を築き上げてきた日本の OSS コミュニティの無数のリーダーの皆様のご尽力に他なりません。このエコシステムを育み続けている皆様に、心から感謝申し上げます。

しかし、認知度が高いだけでは成功は保証されません。日本企業は、AR/VR、ブロックチェーン、製造技術など、専門分野で優れた実績を上げています。しかし、基盤となるインフラの導入とガバナンスの成熟度においては、大きな課題を抱えています。調査対象組織のうち、オープンソース プログラム オフィスを設置している組織はわずか 41%、明確な OSS 戦略を策定している組織は 39% に過ぎません。さらに重要なのは、日本企業は、世界的なデジタルトランスフォーメーションを支える

オペレーティング システム、DevOps、クラウドプラットフォームといった中核的なオープンソース技術の導入において遅れをとっていることです。

今後の道筋としては、ガバナンスと導入のギャップを埋める必要があります。組織は、Common Criteria 認証を超えたセキュリティ評価の実践を強化し、回答者の 52% が挙げた知的財産に関する懸念に対処する包括的なガバナンス フレームワークを確立し、受動的な消費から積極的な参加へと移行する必要があります。データは、競争優位性がエンゲージメントの強度に比例することを明確に示しています。非常に積極的な組織は、競争上のメリットを獲得し、優秀な人材を惹きつけ、イノベーションを推進する可能性が著しく高くなります。

「日本のオープンソースの現状 2025」(The State of Open Source Japan 2025) レポートを発表できることを大変嬉しく思います。アンケートにご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。皆様と共に、日本国内のみならず世界各地におけるオープンソース イノベーションの支援と推進を続けてまいります。

福安徳晃 (NORIAKI FUKUYASU)

Vice President of Japan Operations,
The Linux Foundation



エグゼクティブ サマリー

Linux Foundation は過去 3 年間と同様に、今年もオープンソース コミュニティを対象に「World of Open Source Survey」を実施しました。2025 年版では、組織が重要なシステムのバックボーンとしてオープンソース ソフトウェアに依存していることを確認しました。しかし、ほとんどの組織では、この依存を安全に管理するためのガバナンスとセキュリティのフレームワークが不足しています。エンタープライズレベルの信頼性とサポートを期待する一方で、組織は実稼働環境に求められるセキュリティ対策、正式なガバナンス体制、コミュニティの関与、そして包括的な戦略への投資を体系的に不足させています。この不一致がビジネスリスクを生み出し、競争優位性を制限しています。

オープンソースの戦略的重要性にもかかわらず、日本の組織はガバナンスの成熟度においてギャップに直面しています。過去 1 年間でオープンソースによるビジネス価値の向上を報告している組織は 69% で、世界全体の 54% を上回っていますが、運用面での導入はこうした認識に追いついていません。オープンソース プログラム オフィス (OSPO) を導入しているのはわずか 41%、明確なオープンソース戦略を策定しているのはわずか 39% です。オープンソースに関する公式見解を表明している組織はさらに少なく (33%)、2024 年以降も増加は見られません。

日本の組織は興味深い導入パターンを示しています。オペレーティングシステム、DevOps、データベース、Web 開発といった基盤インフラでは大きく遅れをとっている一方で、専門的なアプリケーションでは優れています。日本は、拡張現実 (AR) / 仮想現実 (VR)、3D シミュレーション、ブロックチェーン、マニファクチュアリング技術において世界をリードしています。

セキュリティ体制はさらに複雑です。日本企業の 40% が自動セキュリティテストツールを使用している一方で、包括的な評価手法の導入は依然として限定的です。直接的な依存関係を評価している企業はわずか 35%、ソースコードを手動でレビューしている企業は 33%、コミュニティの活動レベルを確認している企業はわずか 26% で、世界全体の 47% を下回っています。Common Criteria 認証は、日本のセキュリティフレームワーク評価において 52% の導入率で圧倒的なシェアを占めていますが、世界全体ではわずか 13% にとどまっています。しかし、単一のセキュリティフレームワークが普遍的かつグローバルに受け入れられることはなく、エコシステム全体のセキュリティを阻害する断片化が生じています。

こうした理由から、日本の組織を商用サポート ソリューションを選択する傾向にあります。日本の組織の 89% が 12 時間以内の応答時間を求めている (世界全体では 69%)、これはエンタープライズ グレードの期待がさらに高まっていることを反映しています。日本の組織は、規制の厳しい業界環境 (世界全体では 36% に対し 45%)、機密データを扱うシステム (43%)、ミッションクリティカルなワークロード (40%) において、有料サポートが不可欠であると考えています。この変化は、日本におけるオープンソースが、コスト削減のための代替手段から、正式なサービスレベル契約を必要とする基盤的なビジネスインフラへと進化していることを示しています。

オープンソースから最大限の価値を引き出そうとする組織は、正式なガバナンス体制の構築、包括的なセキュリティ評価フレームワークの導入、そして受動的な利用から積極的な参加への移行を検討すべきです。オープンソースへの積極的な取り組みを行っている日本の組織では、オープンソースが競争力を高めるという意見に 73% が同意しているのに対し、消極的な組織ではわずか 56% でした。これは、競争力向上のメリットが取り組みの強度に応じて拡大することを示す優位性です。

体系的な投資は、成熟度のギャップを埋めるのに役立ちます。日本企業は、開発者のトレーニング (44%)、アップストリームへの貢献 (41%)、重要な依存関係へのスポンサーシップ (41%) を優先しています。知的財産権に関する懸念 (貢献については 52%、導入については 44%) と明確なポリシーの欠如 (51%) は、依然として、専門的な専門知識と正式なガバナンス体制を必要とする主な障壁となっています。

これらの調査結果は、ガバナンスと導入のギャップをうまく埋めることができれば、特に新興分野において、人材獲得、業務の卓越性、そして市場ポジショニングにおいて競争優位性を獲得できる可能性を示唆しています。これは、専門技術における既存の強みを活用しつつ、積極的な関与、正式な組織体制、そして包括的なセキュリティ対策を通じて実現されるべきです。

はじめに

継続的な「World of Open Source」調査シリーズの一環として、2025 年版では、オープンソースがコアテクノロジー スタック全体にどのように採用されているか、組織がセキュリティ評価手法、正式なガバナンス体制、そして本番環境におけるオープンソースのサポートをどのように採用しているかを調査しています。今年の「State of Open Source in Japan」(旧称: Japan Spotlight) レポートでは、日本におけるオープンソースへの関与パターンの差異、リソースが限られたオープンソース プロジェクトにとって課題となるエンタープライズ レベルのサポートへの期待の高まり、そして受動的な消費からオープンソース プロジェクトへの積極的な参加へと移行することに成功した組織が獲得した競争優位性について検証しています。

本調査は、世界各国から寄せられた 851 件の調査回答(「調査方法」を参照)のうち、141 社の日本企業から回答を得たものです。本調査では、日本におけるオープンソース導入と組織成熟度の関係性を検証するものです。日本企業がオープンソース コンポーネントのセキュリティと信頼性をどのように評価しているか、オープンソースへの依存を管理するためにどのようなガバナンス構造を採用しているか、本番環境における商用サポートへの期待、そしてオープンソース コミュニティへの関与度合いの違いがビジネス成果とどのように相関しているかを検証します。これらの調査結果は、オープンソースがビジネス運営と競争優位性にとって不可欠な時代において、意思決定を行うテクノロジー リーダー、経営幹部、そして政策立案者にとって有益な知見となります。



日本の OSS 成熟度における進歩とギャップ

日本は戦略的セグメントではリードしているものの、基盤インフラにおける OSS 導入は遅れている

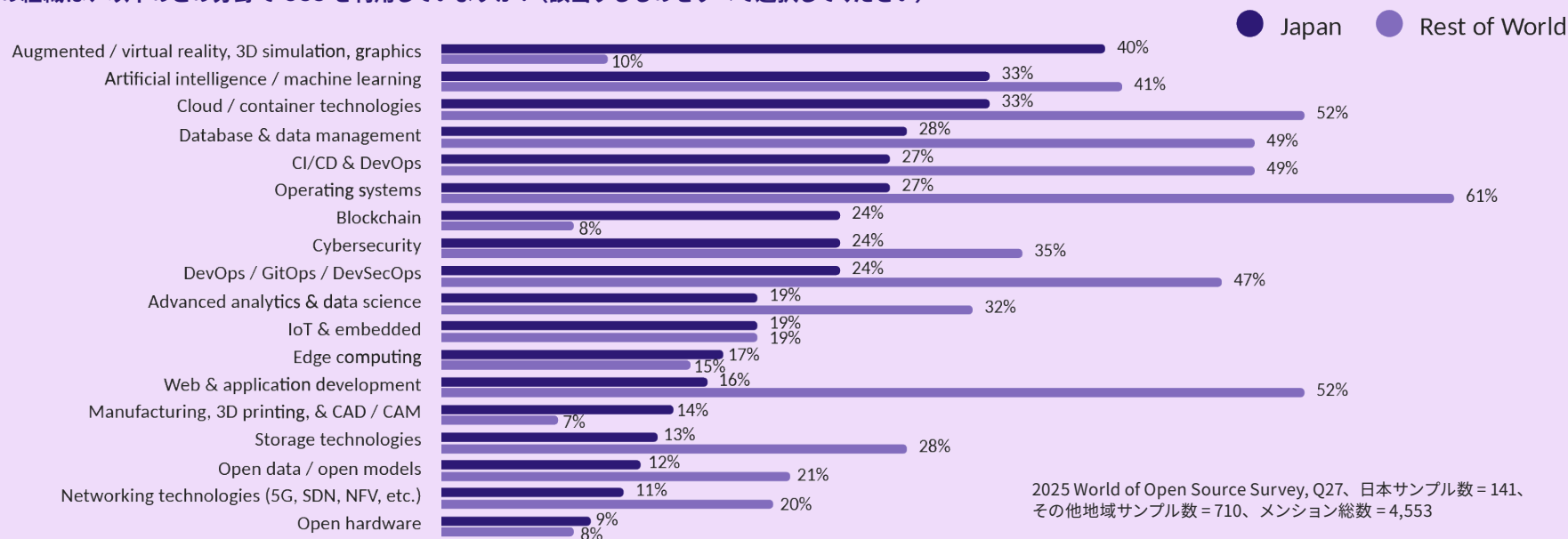
図 1 に示すように、デジタルトランスフォーメーションを実現する基盤インフラにおける OSS の採用率は、日本が世界平均を下回っています。オペレーティング システムの採用率は 27%（世界平均 61%）で、38 ポイントの差があり、これは観測された中でも最も大きな差の一つです。採用率に大きな差があるその他の基盤技術としては、Web およびアプリケーション開発（16% vs. 52%）、DevOps/GitOps/DevSecOps（24% vs. 47%）、データベースおよびデータ管理（28% vs. 49%）、ストレージ技術（13% vs. 28%）、サイバーセキュリティ（24% vs. 35%）などが挙げられます。この傾向は、

世界的に採用されている最新の OSS 技術に基づくインフラの近代化には、制度的な障壁があることを示唆しています。日本の組織は、リスク回避的な意思決定文化、実績のある独自システムやメインフレーム技術への偏愛、あるいはクラウド環境におけるデータ主権や規制遵守への懸念などに根ざした組織的な抵抗に直面する可能性があります。その結果、日本の組織は、これらの基盤技術による生産性の向上、ベンダー ロックインの軽減、所有コストの削減といったメリットを逃している可能性があります。¹

図 1

技術領域をまたいだ OSS の利用

あなたの組織は、以下のどの分野で OSS を利用していますか？（該当するものをすべて選択してください）



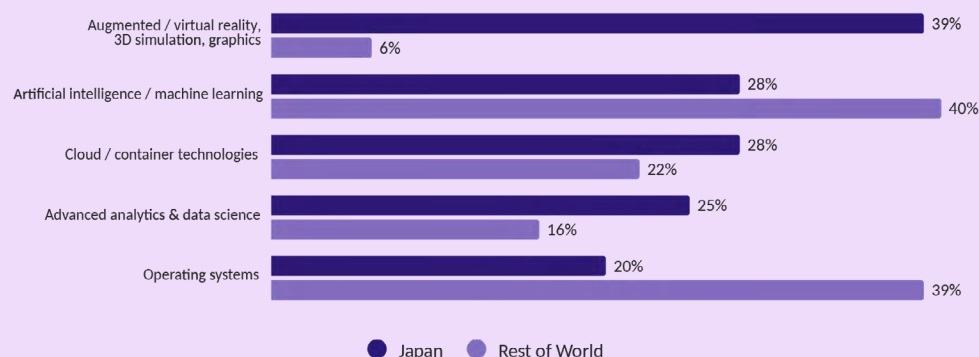
一方、図 1 は、日本が専門的なアプリケーション分野における OSS の採用において優れていることを示しています。具体的には、視覚技術（拡張現実 / 仮想現実、3D シミュレーション、グラフィックス）では 40% 対 10%、ブロックチェーンでは 24% 対 8%、製造技術（製造、3D プリンティング、CAD/CAM）では 14% 対 7% となっています。図 2 が示すように、日本の回答者はこれらの技術をオープンソース化の恩恵を最も受けている技術だと考えています。

世界的に見ると、人工知能 / 機械学習（AI/ML）はオープンソース化の恩恵を最も受けている技術であり、日本企業では 2 位にランクされています。Linux Foundation の最近の調査では、オープンソース AI から大きなメリットが得られることが確認されています。2 しかし、日本の AI/ML 導入率は 33% で、世界全体の 41%（図 1）を下回っており、この戦略的領域においても日本は後れを取っていることを示しています。Linux Foundation の以前の調査では、オープンソース AI ツールは透明性とコスト効率に優れていることが示されています。3 さらに、オープンソースは柔軟な導入、相互運用性、そして規制遵守を可能にします。3

図 2

オープンソース化によって最も恩恵を受ける技術

オープンソース化により最も恩恵を受けると思う技術はどれですか？
（最大 3 つ選択）



2025 World of Open Source Survey, Q13、
日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710

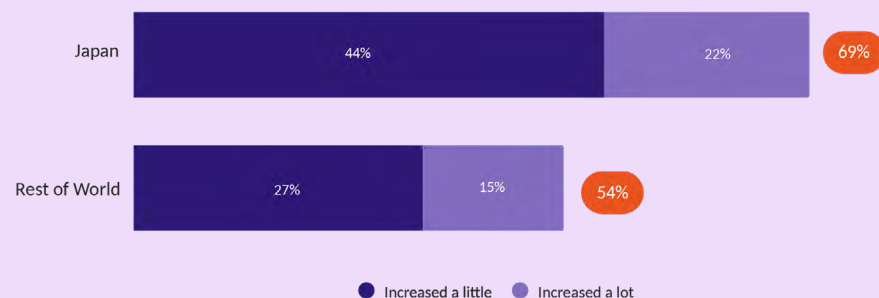
日本は OSS ビジネス価値の成長において世界をリードしている

基盤インフラの導入が遅れているにもかかわらず、日本企業はオープンソースから得られるビジネス価値の認識において、世界の他の企業よりも高い伸びを示しています。図 3 が示すように、日本企業の 69% が、過去 1 年間でオープンソースから得られるビジネス価値が増加したと回答しています。これは、世界全体では 54% です。この 15 ポイントの差は、日本におけるオープンソースの戦略的重要性の認識が加速していることを示唆しています。この傾向は、オープンソースにコミットした日本企業が、特定のアプリケーションにおけるコスト削減や、特定のユースケースにおける効率性の向上などを通じて、投資に対する大きなリターンを得ていることを示唆しています。

図 3

OSS のビジネス価値：日本と他地域との比較

過去 1 年間で、あなたの組織が OSS の利用から得るビジネス価値はどのように変化しましたか？（1 つ選択）



2025 World of Open Source Survey, Q31、日本サンプル数 = 141、
その他地域サンプル数 = 710

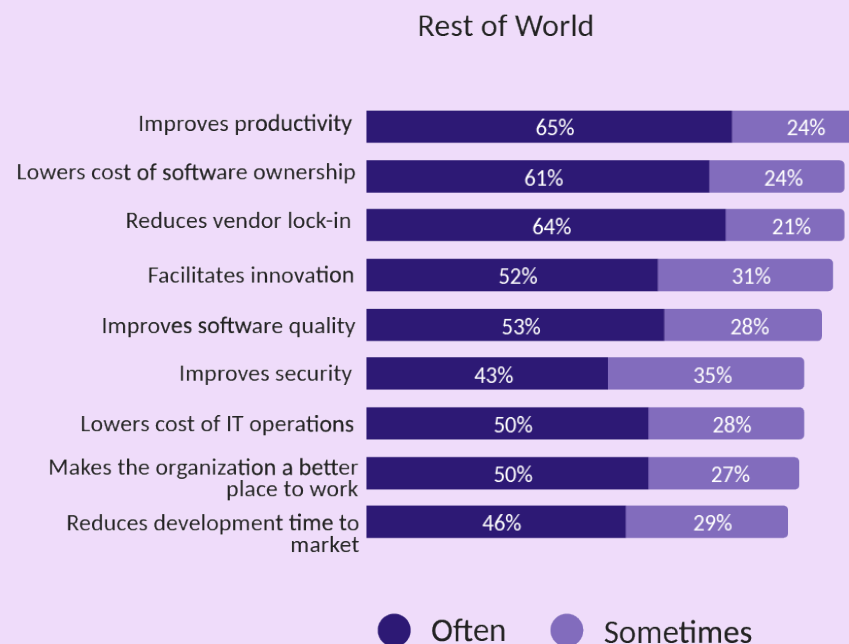
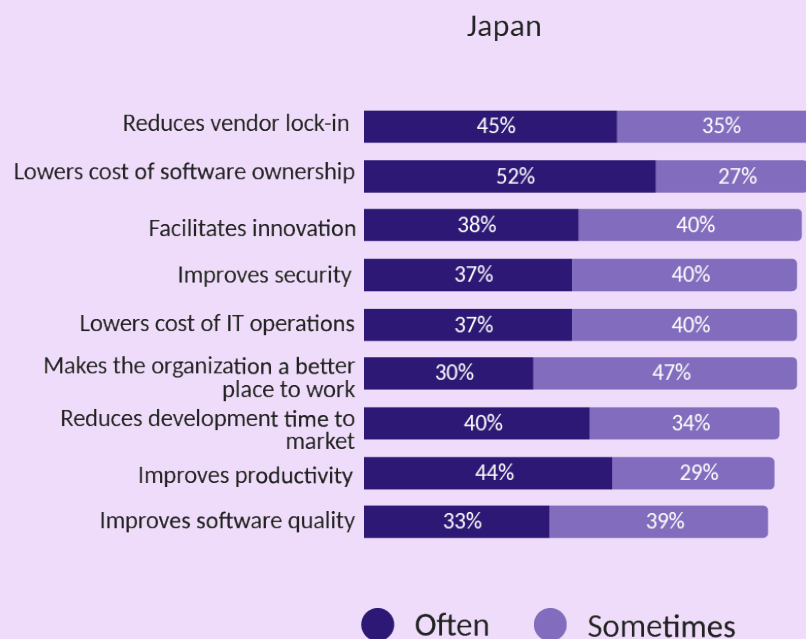
組織がオープンソースの活用から得る具体的なメリットを見れば、そのビジネス価値の源泉が明らかになります。図 4 によると、日本の組織はオープンソースが複数の側面で運用上のメリットをもたらしていると報告していますが、そのパターンは世界の組織とは

大きく異なります。日本の組織は、オープンソースが提供する数多くのメリットの中でも、IT 運用コストの削減（77%、「時々」と「頻繁に」の回答を合計）とイノベーションの促進（78%）を挙げています。

図 4

OSS のおもなメリット：日本と他の地域との比較

どの技術がオープンソース化によって最も恩恵を受けると考えますか？（最大 3 つ選択）



2025 World of Open Source Survey, Q28、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710

オープンソース ガバナンスの改善にもかかわらず、運用実装のギャップは依然として存在する

図 5 が示すように、オープンソース ガバナンスはビジネス価値において重要であるにもかかわらず、組織的な成熟度にはギャップがあります。組織の 48% がオープンソース組織に参加または関係を築いていますが、これは 2024 年と比較して 5% 増加し、世界の他の地域と比較して 11% の差となっています。しかし、明確で目に見えるオープンソース戦略を定義している組織はわずか 39%、オープンソースに関する公的な立場を表明している組織は 33% にとどまり、2024 年からの成長は見られません。公的な立場を明確にすることは、開発者やパートナーへのコミットメントを示すこと、オープンソース文化を重視する人材を引き付ける、従業員への貢献ポリシーを明確にすること、オープ

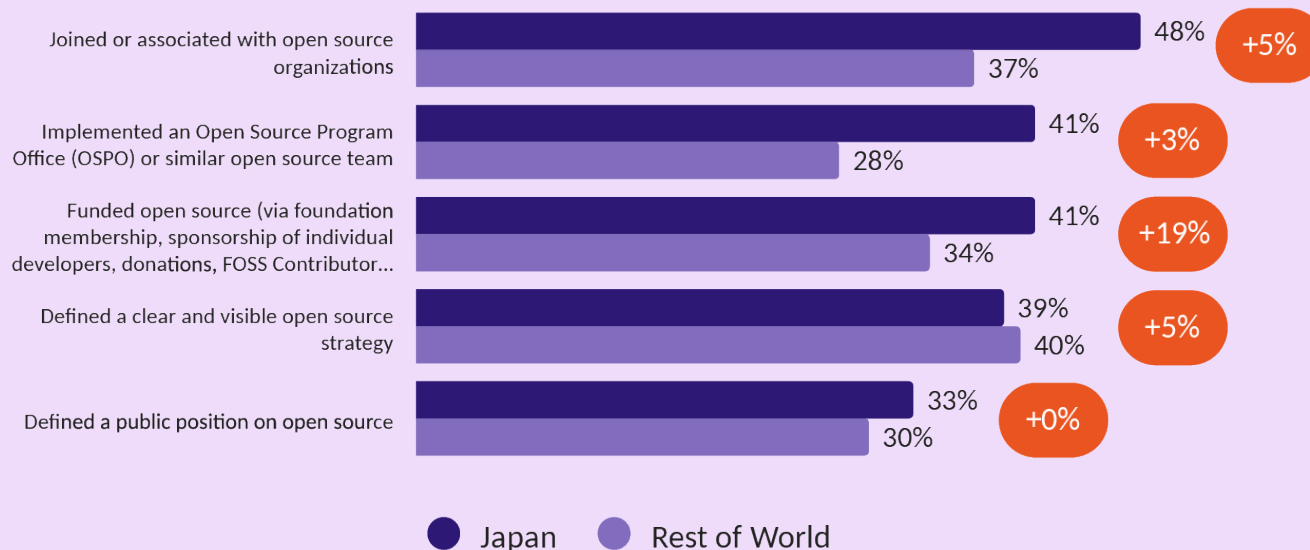
ンソースコミュニティ内での信頼醸成など、多くのメリットをもたらします。このような立場を表明しなければ、組織は競争の激しい人材市場で差別化を図る機会を逃してしまいます。

注目すべきは、41% が既に OSPO を導入しており、前年比 3% の増加となっていることです。OSPO のこの増加は、2025 年版 OSPO レポート⁴に記載されている構造変化を反映しています。予算の制約、優先順位の変化、新たな戦略的要件により、組織はオープンソース ガバナンスに対して、より形式化されておらず、集中化されていないアプローチを採用しています。しかしながら、集中型か分散型かに関わらず、専任のオープンソース ガバナンス体制は、コンプライアンス、セキュリティ、そして貢献ワークフローの管理に依然として不可欠であり、導入している組織は依然として半数未満にとどまっています。

図 5

OSS の関与分野：日本と他地域との比較

あなたの組織は、オープンソース ソフトウェア (OSS) に関して以下のうちの行動を取っていますか？ (該当するものをすべて選択してください)
compared to 2024



2025 World of Open Source Survey, Q12、サンプルサイズ日本 = 141、サンプルサイズその他 = 710、DKNS は前年比比較から除外 (日本 1%、その他 17%)、
2024 World of Open Source Survey, Q13、サンプルサイズ = 106

サポート要件はオープンソースのビジネス価値を反映している

本番環境向け OSS にはエンタープライズレベルのサポートが必要

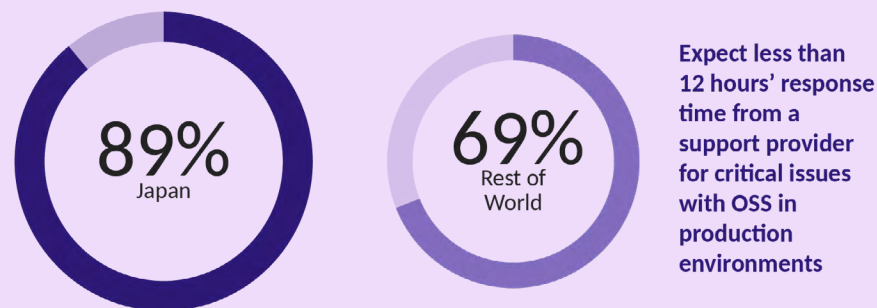
組織はオープンソース技術をビジネス価値の提供者として捉え、商用ソフトウェアと同等のサポート水準を期待しています。図 6 は、日本では 89% (その他の国では 69%) の組織が、本番環境におけるオープンソースソフトウェアのサポートプロバイダーからの応答時間を 12 時間未満を期待していることを示しています。この期待は、従来の「コミュニティサポート」モデルからエンタープライズグレードのサービス要件への根本的な転換を示しており、オープンソースが基盤となるビジネスシステムとしての役割を反映しています。

構造化されたサポート保証への需要は、この企業の位置付けを強固なものにしています。図 7 に示すように、ほぼ半数 (45%) の組織が長期サポート保証を期待し、35% が迅速なセキュリティパッチ適用サービスを求めています。これらの割合は、多くの組織がオープンソースを、妥協の余地が許容できる低コストの代替手段ではなく、強力な信頼性保証を必要とするコアインフラストラクチャと見なしていることを示しています。セキュリティパッチ適用への重点は、特にサプライチェーンの脆弱性への意識と、予測可能なセキュリティメンテナンスサイクルの必要性を反映しています。

図 6

OSS サポートの応答時間に対する期待

本番環境における OSS の重大な問題に対して、サポート提供者からどのような対応を期待しますか？
(1 つ選択)

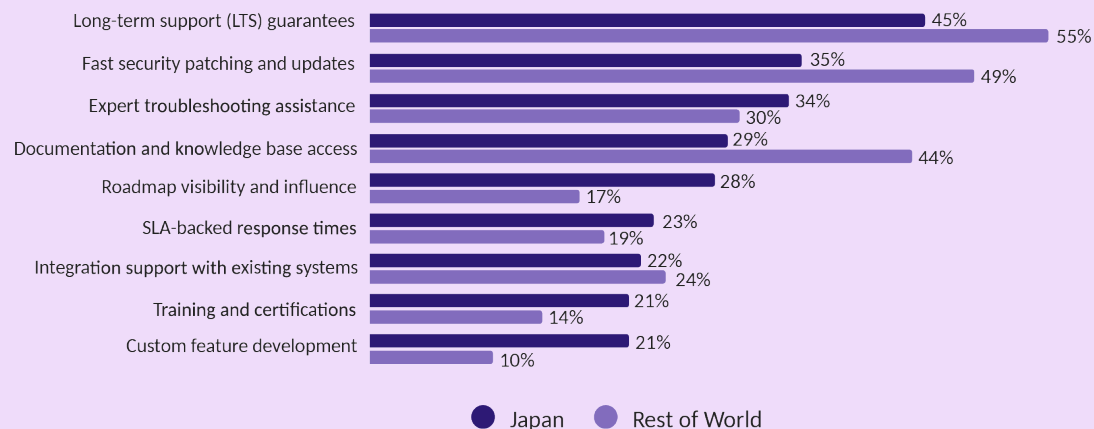


2025 World of Open Source Survey, Q34、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710

図 7

オープンソース技術の本番環境で使用する場合のサポートプロバイダーへのおもな期待

オープンソース技術の本番環境で使用する際、サポート提供者に最も期待する点は何ですか？
(最大 3 つ選択)



2025 World of Open Source Survey, Q32、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710、メンション総数 = 2,269

この変革は、オープンソースエコシステムにとって機会と課題の両方を生み出します。従来のコミュニティ主導のメンテナンスモデルは、企業の要件を満たすために進化する必要があり、同時にオープンソースの価値を高めた共同開発の利点も維持していく必要があるからです。この変化は、特にシステム障害のコストが専門的なサポートサービスの価格をはるかに上回る環境において、商用サポートプロバイダーにとって新たな市場機会を生み出しています。

有償サポートは、ハイリスクなユースケースでは不可欠であると考えられている

図8は、規制の厳しい業界環境における有料サポートの需要が最も高く（45%）、次いで機密データを扱うシステム（43%）、ミッションクリティカルなワークロード（40%）となっ

ていることを示しています。この順位関係は、規制上の罰則からデータ漏洩責任、事業継続リスクに至るまで、様々な運用状況においてシステム障害の影響が深刻化していることを反映しています。

したがって、商用サポートプロバイダーは、従来の保守契約の枠を超え、運用リスク管理におけるパートナーとして、ハイステークスシナリオに対する保証を提供する必要があります。コミュニティモデルは、リスクの低い導入においては依然として有効ですが、組織は規制の厳しい業界環境、機密データを扱うシステム、そしてミッションクリティカルなワークロードに対して専門的なサポートを必要としています。

図8

有料サポートの優先分野

どのような環境において、OSS に対する有償サポートが不可欠であると考えますか？（該当するものをすべて選択してください）



2025 World of Open Source Survey, Q35、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710、メンション総数 = 2,111、上位3件を表示

セキュリティ対策のさらなる強化が必要

ほとんどの OSS 評価手法では採用が限られている

オープンソースコンポーネントの評価手法には懸念すべきギャップがあり、セキュリティ重視の評価手法を全て採用している組織は調査対象組織の半数未満にとどまっています。図9は、日本の組織がコンポーネント重視のOSS評価手法を世界の同業他社よりもわずかに重視していることを示しています。自動セキュリティテストツールを使用している組織は40%（世界全体では29%）、手動でソースコードをレビューしている組織は33%（世界全体では36%）です。しかし、セキュリティ評価の採用が限られていることで、連鎖的なリスクが生じています。検証されていないコンポーネントを導入している組織は、サプライチェーン攻撃に直面したり、本番システムで重大な脆弱性を発見したり、規制された環境でコンプライアンス違反に直面したりする可能性があります。直接的な依存関係を評価していない組織はわずか35%にとどまっており、サプライチェーンに死角を生み出すことでこれらのリスクをさらに悪化させています。これが、複数の業界で最近注目を集めたセキュリティインシデントの原因となっています。

注目すべきは、日本の組織がコミュニティ主導の指標に頼る傾向が著しく低いことです。例えば、コミュニティの活動レベル（日本26% vs. 世界57%）、リポジトリの評価とダウンロード統計（日本31% vs. 世界44%）、リリース頻度（日本21% vs. 世界49%）などです。これは、OSSの信頼性を判断する上で、コミュニティのシグナルを活用する割合が低いことを示しています。しかしながら、プロジェクトの健全性を評価しない組織は、メンテナの関与が低下し、サポートが不足しているコンポーネントに依存してしまう可能性があります。

図9

OSS コンポーネント導入前の評価方法

あなたの組織は、新しいオープンソースコンポーネントを使用する前に、通常どのような行動を取りますか？（該当するものをすべて選択してください）



2025 World of Open Source Survey, Q25、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710

セキュリティ評価基準の断片化

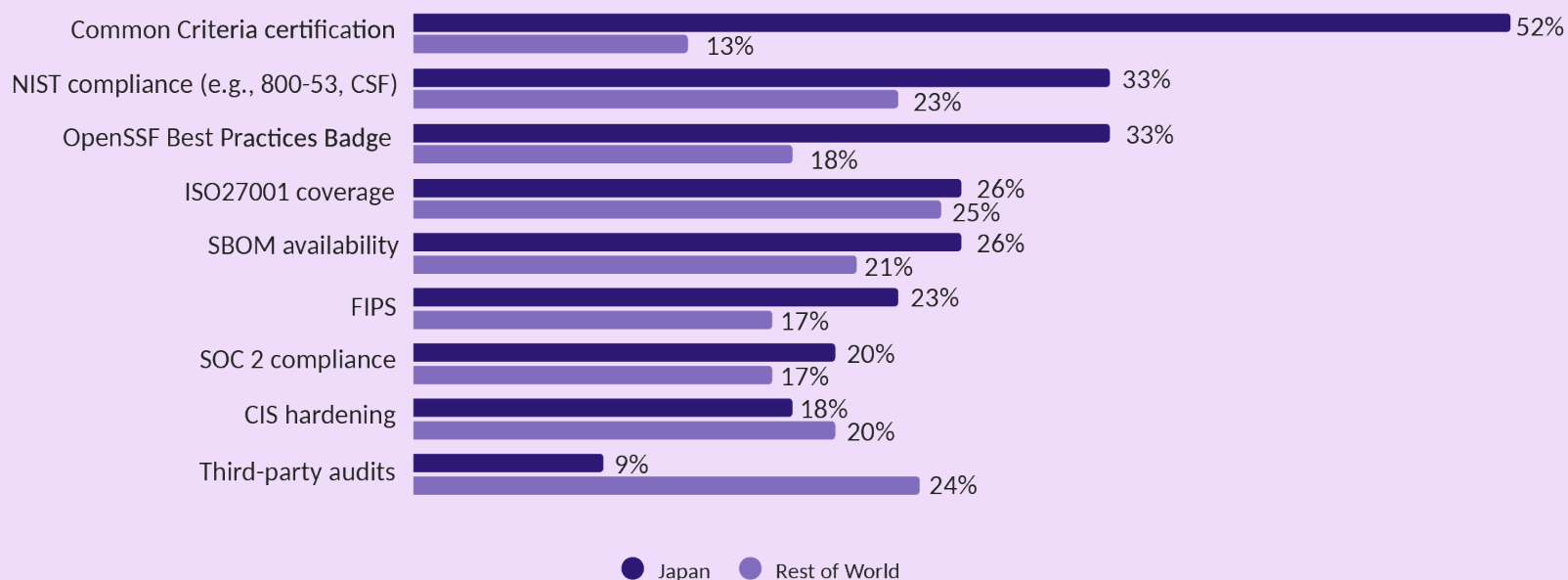
組織はセキュリティ保証の重要性を理解していますが、図 10 はオープンソースの信頼に関するコンセンサスが欠如しており、大規模な導入を達成した認証や保証メカニズムがないことを示しています。日本では、Common Criteria 認証の導入率が 52% とトップです（世界全体では 13%）。これは、Common Criteria 認証が日本市場において支配的な保証フレームワークとしての独自の地位を占めていることを浮き彫りにしています。これは、政府の支援と、長年にわたり国家安全保障および調達基準に統合されてきたことによるものと考えられます。他の地域では、導入率の低い複数のスキームへの依存が、より断片化されています。

支配的なセキュリティ標準の不在は、オープンソース プロジェクトとそれを利用する組織の両方にとって運用上の課題となります。プロジェクトは、多様な組織要件を満たすために、複数の、場合によっては矛盾する認証経路を追求する必要があり、企業は単一の広く受け入れられている標準に注力するのではなく、多数のセキュリティフレームワークにわたる社内専門知識を育成する必要があります。これは、オープンソース セキュリティの成熟度に関する根本的な問題にまで影響を及ぼします。共通のセキュリティ評価基準への収束がなければ、エコシステムは、前のセクションで指摘したセキュリティ評価のギャップを永続させるリスクがあり、組織は標準化されたセキュリティ検証プロセスではなく、一貫性のない評価手法に依存し続けることになります。

図 10

OSS 信頼のセキュリティ保証に関する明確なコンセンサスがない

どの認証やセキュリティ保証があれば、OSS ソリューションの採用や信頼度が高まりますか？（該当するものをすべて選択してください）



2025 World of Open Source Survey, Q26、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710、メンション総数 = 1,865

オープンソースへの積極的な関与の ビジネス価値

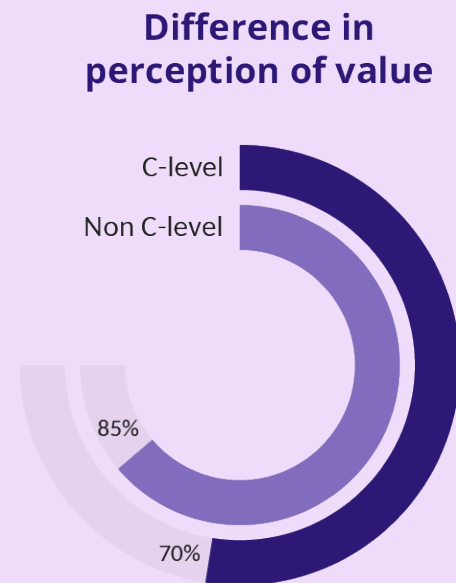
オープンソース ソフトウェアへの取り組みは、 さまざまな側面で組織の卓越性を推進する

組織はオープンソースへの関与を戦略的なビジネス資産と認識しています。図 11 を見ると、74% の組織がオープンソースは組織の将来にとって価値があると考えていることがわかります。競争優位性という認識は特に重要で、67% の組織がオープンソースプ

ロジェクトへの関与によって競争力が高まると考えています。この結果は、組織がオープンソースへの参加を、競争力のある市場でのポジショニングを加速させる戦略的投資と見なしていることを示唆しています。しかし、組織内での認識レベルは様々です。オープンソースが組織の将来にとって価値を持つと認識している C レベル幹部（70%）は、C レベル以外の従業員（85%）よりも低い割合です。この違いは、OSS の戦略的価値は、OSS に直接関わる人々によってより高く認識されていることを示唆しています。

図 11

組織は OSS を自社の将来と競争力にとって価値があると考えている



2025 World of Open Source Survey, Q19, Q18, Q19 by. Q5、サンプルサイズ日本 = 141、サンプルサイズその他世界 = 710、パーセンテージはその記述に同意した回答者の数を表します。

図 12 が示すように、オープンソースへの積極的な取り組みを行っている組織では、オープンソースが競争力を高めるという意見に 73% が同意しているのに対し、消極的な組織ではわずか 56% にとどまっています。この差は、積極的な組織は消極的な組織よりも競争優位性を認識している可能性が高く、競争優位性は取り組みの強度に比例することを示唆しています。

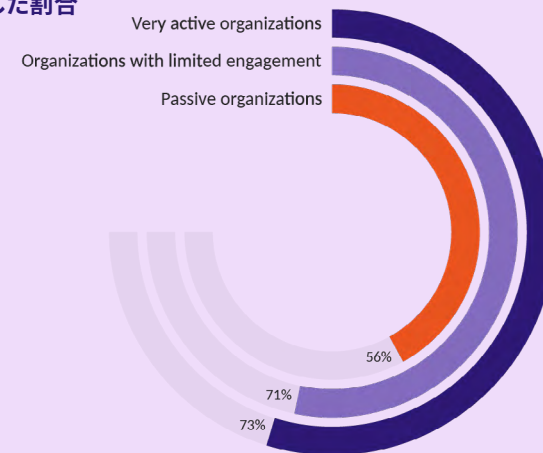
図 13 は、オープンソースへの貢献を行っている組織が、セキュリティの向上（78%）、イノベーション（77%）、道義的義務の履行（78%）、スタッフの知識とスキルの向上（74%）、ソフトウェア品質の向上（73%）といったメリットを報告していることを示しています（「時々」と「頻繁に」を合計）。これらのメリットは、保守コストの削減や、顧客関係と市場でのポジショニングを強化する製品の信頼性向上を通じて、競争優位性に直接つながります。

これらの調査結果は、オープンソースへの関与が競争上のポジショニングに影響を与える戦略的な選択であることを示しています。積極的な関与を重視する組織は、業界の技術進化に適応するのではなく、自らを形作る立場にあります。

図 12

OSS への関与が高まるほど競争力が高まる

オープンソースが組織の競争力を高めると回答した割合



2025 World of Open Source Survey, Q18 by Q36、
日本からの回答、サンプル数 141

図 13

OSS 貢献のメリット

あなたの組織における OSS への貢献は、以下のメリットをどの程度の頻度で提供していますか？
（各行につき 1 つ選択）



2025 World of Open Source Survey, Q37、「頻繁に」と「時々」を合算、日本のサンプルサイズ = 123、その他の国のサンプルサイズ = 552、この質問には、OSS プロジェクトに一定のレベルで関与している組織のみ（Q36 で「受動的」を選択した回答者以外）が回答。

オープンソース ソフトウェアへの取り組みは、技術系人材の獲得と維持に役立つ

オープンソースへの関与には、もう1つの重要な利点があります。それは、技術プロフェッショナルが求める魅力的な職場環境を創出することです。図 14 は、調査対象となったプロフェッショナルの 77% が、オープンソースによって組織の働きがいが増したと回答していることを示しています。オープンソース プロジェクトへの関与は、意義のあるプロジェクトへの貢献による知的刺激、オープンソース コラボレーションに内在する専門能力開発の機会、そして組織の枠を越えた技術進歩への参加から得られる目的意識などから生まれる可能性があります。⁵

回答者の 68% によると、オープンソース プロジェクトへの参加は技術系人材の獲得にも役立っています。最近の調査、例えば「2025 State of Tech Talent Report」では、68% の組織が人材確保のためにオープンソース文化を推進しており、84% がこの戦略を効果的だと評価していることが示されています。6 オープンソース プロジェクトに積極的に参加する組織は、自社の技術力を公に示し、開発プラクティスの質をアピールし、優秀な開発者が活用したいと考える最先端技術への投資を示唆しています。

図 14

OSS は職場の満足度と採用の可能性を高める



2025 World of Open Source Survey

Q28「あなたの組織において、OSS の利用が以下の利点をもたらす頻度はどの程度ですか？（組織の働きやすい環境づくりに貢献する）」において、「時々」「頻繁に」と回答された方、
Q17「「オープンソースプロジェクトへの参画が、技術人材の獲得において組織の優位性を高めるという点に、どの程度ご同意いただけますか？」（いずれか1つ選択）」において「同意する」と回答した方、
サンプル数：日本 141、その他地域 710、DKNS は除外（日本は 6% と 1%、その他地域は 14% と 3%）

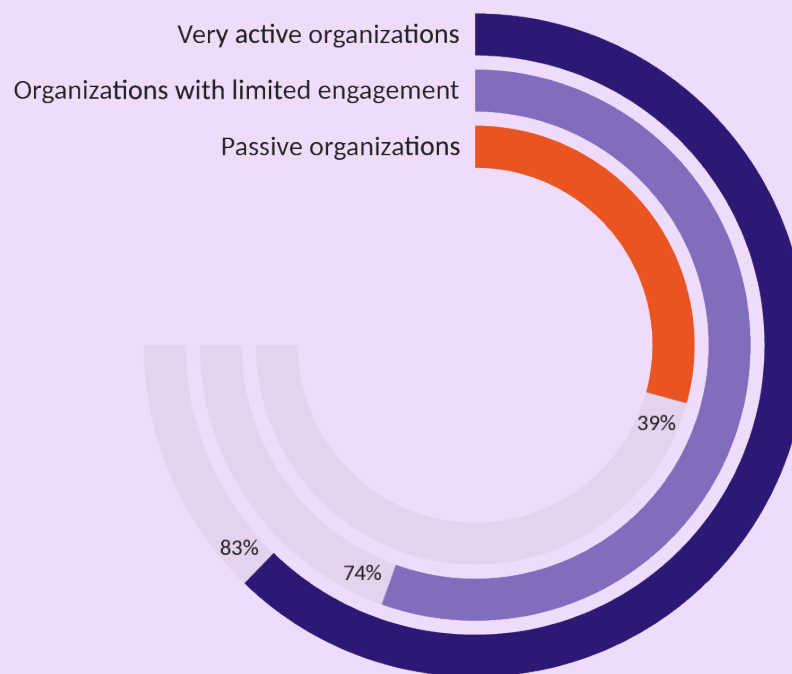
実際、図 15 が示すように、非常に積極的な組織は、消極的な組織よりも、オープンソースが人材獲得の面で有利な立場にあるという点に高い同意を示しています（83% 対 39%）。非常に積極的な組織は、開発者に対し、業界全体に影響を与えるプロジェクトに携わる機会、以前使用していた、あるいは高く評価していた技術に貢献する機会、そして現在の雇用主をはるかに超えるオープンソースコミュニティ内での専門的な評判を築く機会を提供している可能性があります。また、これらの組織は、社外のオープンソース経験や人脈をもたらす人材を引き付ける傾向があり、オープンソースへの積極的な関与が貢献者を引きつけ、組織のオープンソース能力をさらに強化するという好循環を生み出しています。

これらの調査結果は、特に様々な業界で熟練開発者獲得の競争が激化の中で、オープンソースへの関与が技術人材戦略の重要な要素であることを示唆しています。オープンソースへの積極的な参加を積極的に推進する組織は、より幅広い技術人材へのアクセスを確保し、競争の激しい採用市場においてコミュニティへの関与を差別化要因として活用することができます。

図 15

OSS への関与が高まると、人材の獲得が促進される

オープンソースが自組織の技術人材の獲得に有利に働くことに同意する割合



2025 World of Open Source Survey、Q17 ~ Q36、
日本からの回答、サンプル数 141

組織投資の優先順位と障壁

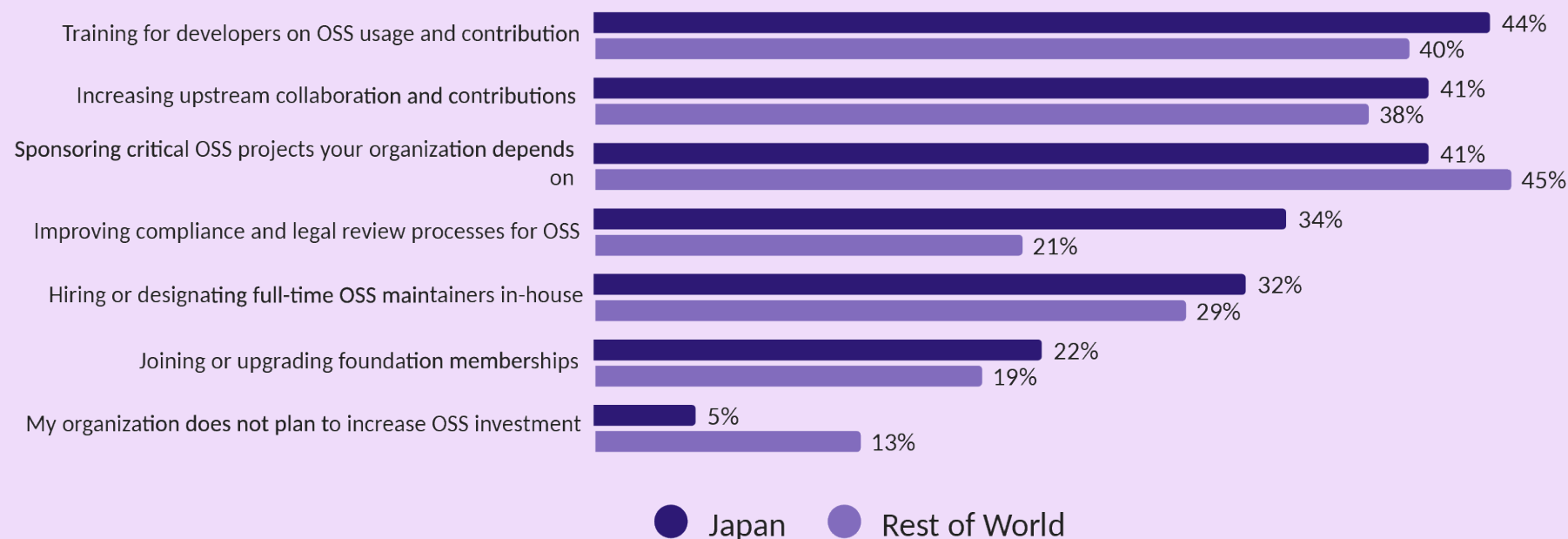
投資の優先順位は、 より積極的な参加への意欲を示している

投資の優先順位に関する質問に対し、組織はより深く、より積極的に OSS への参加に意欲的であることが示されています。図 16 に示すように、OSS の活用と貢献に関する開発者のトレーニング（44%）、アップストリームへの貢献またはコラボレーション（41%）、重要な OSS 依存関係のスポンサー（41%）といった活動は、コンプライアンスやライセンス管理といった内部運用目標（34%）よりも上位にランクされています。これらの主要な優先事項は、前のセクションで説明したように、組織がオープンソース開発への取り組みのビジネス価値を認識していることを示しています。

図 16

OSS への投資優先順位

もしあなたの組織が今後 1 年間で OSS への投資を増やすとしたら、
資金やリソースを優先的に投入する対象は何ですか？（最大 3 つ選択）



2025 World of Open Source Survey, Q22、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710

より積極的な OSS 参加への障壁

知的財産に関する懸念は、オープンソースへの関与における組織的な障壁の大部分を占めており、参加意欲とリスク管理要件の間に緊張関係を生み出しています。図 17 と 18 は、知的財産に関する懸念が OSS 導入の障壁として 2 位（44%）に、OSS への貢献の障壁として 1 位（52%）にランクされていることを示しています。これらの知的財産に関する懸念は、法的脆弱性を回避したり、競争力を損なったりしながら、オープンソースにどのように関与していくかについて、組織が慎重に検討していることを反映しています。

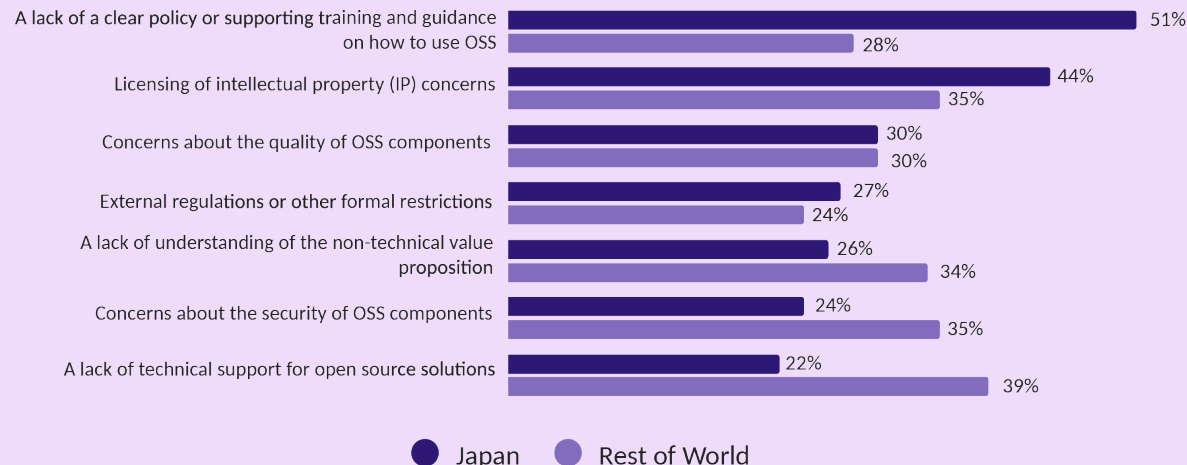
注目すべきは、51% が OSS の利用方法に関する明確なポリシーやそれを支援するトレーニングやガイダンスの欠如を挙げていることです。技術的な制約や課題も、OSS への貢献を阻む障壁として上位に挙げられています。これらの調査結果は、前のセクションで強調したように、開発者に対する OSS の利用と貢献に関するトレーニングに重点が置かれている理由を裏付けています。

投資収益率の不確実性（34%）が貢献の障壁として浮上しており、組織はオープンソースへの参加の戦略的重要性を認識しているにもかかわらず、そのビジネス価値を定量化することに苦労していることを示しています。この測定の難しさは、人材の誘致や技術的な評判など、従来の ROI 計算では困難であるものの、長期的には大きな価値をもたらすオープンソースのメリットの多くが間接的な性質を持つことを反映している可能性があります。

図 17

組織における OSS 導入を制限する障壁

以下のうち、あなたの組織における OSS の利用を制限している要因はどれですか？（該当するものをすべて選択してください）

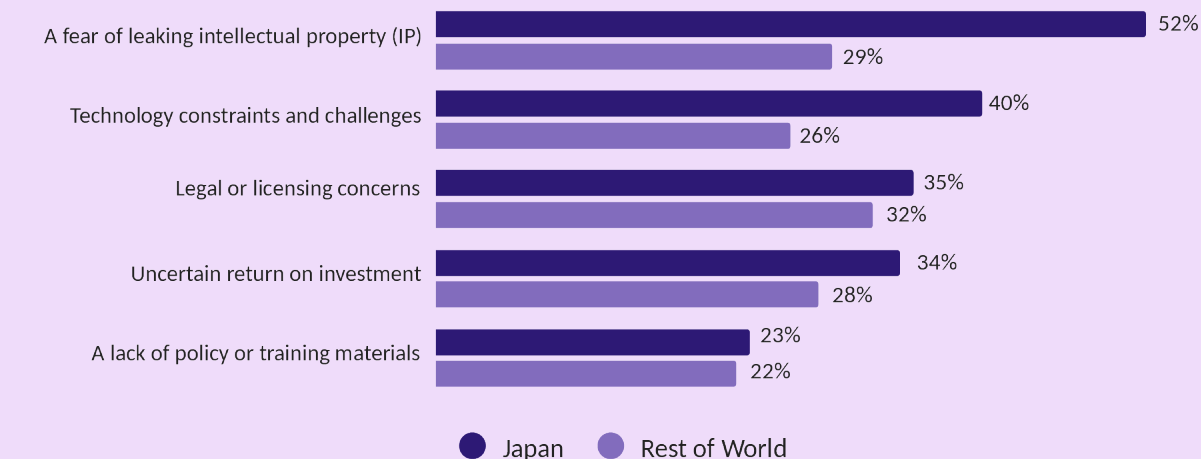


2025 World of Open Source Survey, Q29、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710、メンション総数 = 2,037

図 18

組織における OSS 貢献を制限する障壁

以下のうち、あなたの組織におけるオープンソースソフトウェア (OSS) への貢献を制限している要因はどれですか？（該当するものをすべて選択してください）



2025 World of Open Source Survey, Q44、日本サンプル数 = 141、その他地域サンプル数 = 710、メンション総数 = 1,472

結論

2025 年版オープンソースの世界に関する日本調査では、際立った傾向が明らかになりました。日本企業はオープンソースの戦略的価値をこれまで以上に強く認識しており、過去 1 年間でビジネス価値の向上を報告した企業は 69% に上り、世界平均の 54% を大きく上回っています。しかしながら、基盤となるインフラの導入とガバナンスの成熟度において、依然として課題を抱えており、それが大きなビジネスリスクを生み出しています。

日本の組織に対する主な推奨事項は次のとおりです。

専門分野の強みを活用しながら、基盤インフラの導入を加速させる。日本企業は、生産性向上とベンダー ロックインの削減を実現するために、オペレーティングシステム、DevOps、データベース、Web 開発における大きな導入ギャップに対処するとともに、AR/VR、ブロックチェーン、製造技術における既存のリーダーシップを継続的に強化していく必要があります。この二重のアプローチにより、企業はコアインフラを近代化しつつ、日本の回答者がオープンソースから最も恩恵を受けていると認識している専門分野における競争優位性を維持することができます。

包括的なオープンソースガバナンス体制を確立する。組織は OSPO の導入にとどまらず、明確なオープンソース戦略を策定し、オープンソースに関する公式見解を確立する必要があります。公式見解は、開発者やパートナーへのコミットメントを示すだけでなく、オープンソース文化を重視する人材を引きつけ、従業員への貢献ポリシーを明確にし、コミュニティ内の信頼関係を構築します。こうした公式見解がなければ、組織は競争の激しい人材市場において差別化を図る機会を逃してしまいます。包括的な知的財産ガバナンスフレームワークの構築は、52% の組織が貢献の障壁として、44% の組織が導入の障壁として挙げている知的財産に関する懸念に対処するために不可欠です。

Common Criteria を超えたセキュリティ評価の実践を強化する。Common Criteria 認証の 52% の採用率は、日本における政府による強力な保証を反映していますが、組織は補完的なセキュリティ評価フレームワークを導入する必要があります。これには、自動化されたセキュリティテストの採用率を現在の 40% 以上に引き上げること、体系的な直接的な依存関係評価を確立すること、包括的なコードレビュー プロセスの導入などが含まれます。また、組織はコミュニティの健全性シグナルの監視を強化し、持続可能で適切にメンテナンスされているプロジェクトを特定し、メンテナーの関与が低下しているコンポーネントへの依存を回避する必要があります。

日本の高い期待に応えるエンタープライズ グレードのサポート体制を確立する。

日本の組織の 89% が 12 時間以内の応答時間を期待しており、これは世界平均の 69% を上回っていることを踏まえると、組織はミッションクリティカルなワークロードについて、商用プロバイダーと正式なサポート契約を締結する必要があります。これには、長期サポート保証や迅速なセキュリティパッチ適用機能の提供が含まれます。組織は、有償サポートが不可欠な場合の明確な基準を定義し、規制の厳しい業界環境、機密データシステム、ミッションクリティカルなワークロードを優先する必要があります。

積極的な関与を通じて戦略的参加を促進する。投資の優先順位は、OSS の活用と貢献に関する開発者のトレーニング、上流工程でのコラボレーションと貢献の促進、そして重要なオープンソース依存関係のスポンサーシップに重点を置くべきです。これらの投資は、明確なポリシーやトレーニングの欠如、知的財産権に関する懸念、そして技術的制約といった主要な障壁に対処するものです。積極的な関与は、非常に積極的な組織と消極的な組織の間に見られる競争優位性の差を埋めると同時に、職場の満足度と人材獲得能力を向上させます。

これらの調査結果は、日本の組織が重大な岐路に立っていることを示唆しています。インフラ導入のギャップに対処し、ガバナンス体制を強化し、包括的なセキュリティ対策を実施し、積極的なエコシステムへの参加へと移行する組織は、オープンソースをグローバル市場における戦略的差別化要因として活用することができます。オープンソースを、専用の投資と専門知識を必要とする戦略的エコシステムではなく、主にコスト削減ツールとして扱いつける組織は、オープンソースへの関与が、既存技術領域と新興技術領域の両方において、技術的リーダーシップ、イノベーション力、そして競争優位性にとって不可欠であることを理解している競合他社に遅れをとるリスクがあります。

調査方法

「The 2025 World of Open Source Global Spotlight Survey」では、オープンソースの活用、貢献、価値、持続可能性に関する 45 の質問が行われました。調査は 2025 年 5 月に実施されました。調査ツールへのアクセス方法については、下記の Data.world のアクセスに関する見出しをご覧ください。

調査のスクリーニングには、回答者を確認するための一連の質問が含まれていました。

- 回答者は OSS の概念について少なくともある程度理解している必要がありました。
- 回答者は、OSS の経験と認識を共有する意思のある実在の人物であると自己申告する必要がありました。
- 回答者は自分の雇用形態を識別でき、組織を代表できる必要がありました。

合計 1,790 名の候補者が回答を開始しましたが、939 名が完了できなかったか、スクリーニング基準により失格となりました。最終的に 851 名が調査を完了し、調査対象となりました。このサンプルサイズの誤差は、90% 信頼水準で $\pm 2.8\%$ でした。本レポートに含まれる日本向けにフィルタリングされたデータに関しては、日本に本社を置く組織に勤務する 141 名の回答者が回答を完了しました。日本のデータの誤差は、90% 信頼水準で $\pm 7\%$ です。調査チームは、企業規模と組織の種類別にデータ収集を層別化しました。この層別化は、これらの変数およびこれらと相関する他の変数によるセグメンテーションを可能にするように設計されています。

回答者は調査のほぼすべての質問に回答する必要がありましたが、職務や経験の範囲外であったため、回答できない質問もありました。そのため、ほぼすべての質問の回答リストに「わからない、または不確か」(DKNS) という回答を追加しました。しかし、これは分析上の様々な課題を生み出します。一つのアプローチは、DKNS を他の回答と同様に扱い、「DKNS」と回答した回答者の割合を把握できるようにすることです。このアプローチの利点は、収集されたデータの正確な分布を報告できることです。このアプローチの課題は、有効な回答（つまり、回答者が質問に答えることができた回答）の分布を歪める可能性があることです。本レポートの一部の分析では、DKNS の回答を除外しています。質問から DKNS データを除外しても、他の回答のデータ分布（件数）は変わりませんが、残りの回答全体の回答割合を計算する際に使用する分母の大きさは変わります。これは、残りの回答の割合の値を比例的に増加させる効果があります。DKNS データを除外することを選択した場合は、図の脚注に情報を追加しています。

このレポートのパーセンテージ値は、四捨五入のため、または「該当するものをすべて選択する」質問に関連しているため、合計が正確に 100% にならない場合があります。

調査対象者の属性

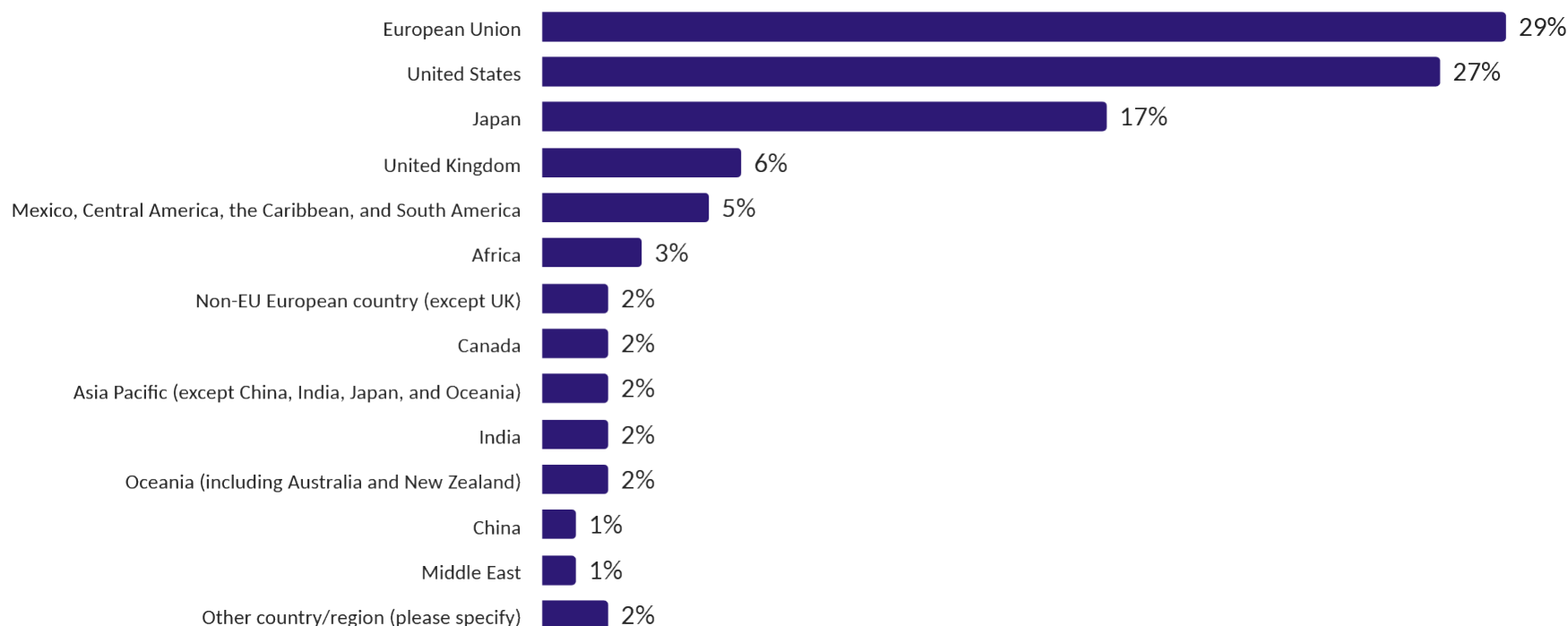
図 19 の属性データは、調査の地理的分布を示しています。調査では、回答者に企業本社の所在地域を尋ねました。回答者を北米 (米国およびカナダ)、欧州 (欧州連合、英国、非 EU 諸国)、アジア太平洋 (中国、インド、日本、その他のアジア太平洋諸国) に集約し、サンプルの割合は、それぞれ 29%、37%、21% を占めました。他の地域は回答数少ないため、本レポートでは省略しました。世界中のあらゆる場所から回答を

集めることを目指しましたが、Linux Foundation が主に北米と欧州に拠点を置いていることから、回答の大部分はこれらの地域からでした。調査結果から Japan Spotlight レポートを作成するために、日本から十分なサンプルを集めることに注力しました。そのため、日本 (17%) はアジア太平洋のサンプル (21%) の中で多めに含まれています。

図 19

調査回答者の地域分布

あなたの組織の本社はどの国または地域にありますか？ (1 つ選択)



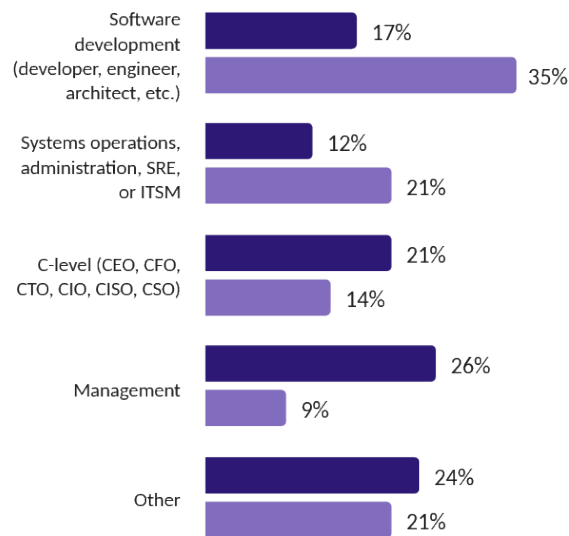
2025 World of Open Source Survey, Q6, サンプル数 = 851

図 20 のグラフは、回答者の職種、所属する組織の業種、そして従業員数で測った企業規模を示しています。右側のグラフは、調査対象組織の規模が従業員 1 ～ 10 名の小規模企業から 20,000 名を超える大規模組織まで幅広いことを示しています。これらの回答者を、1 ～ 249 名、250 ～ 9,999 名、10,000 名以上の 3 つのカテゴリーに分類しました。

図 20

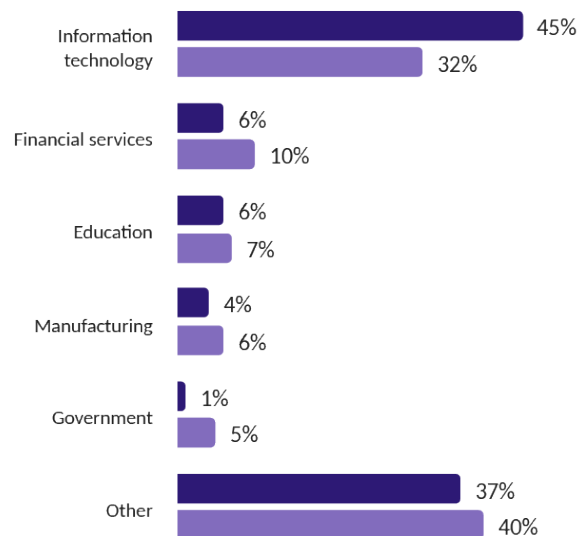
回答者の人口統計

Professionally, which role do you most closely identify with?



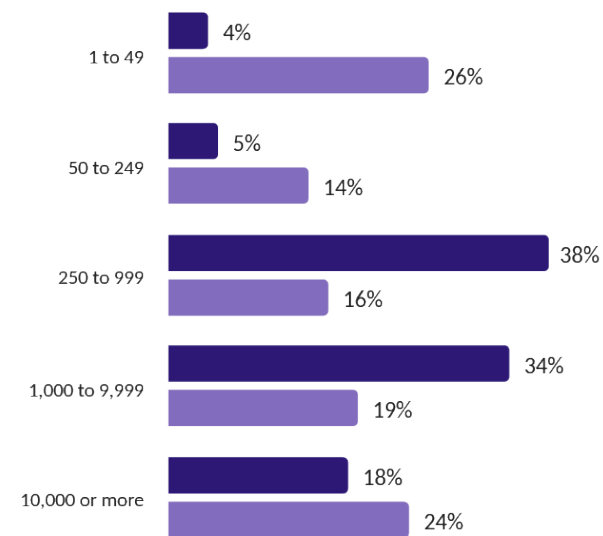
● Japan ● Rest of World

Which of the following best describes your organization's primary industry?



● Japan ● Rest of World

How many employees does your organization have worldwide?



● Japan ● Rest of World

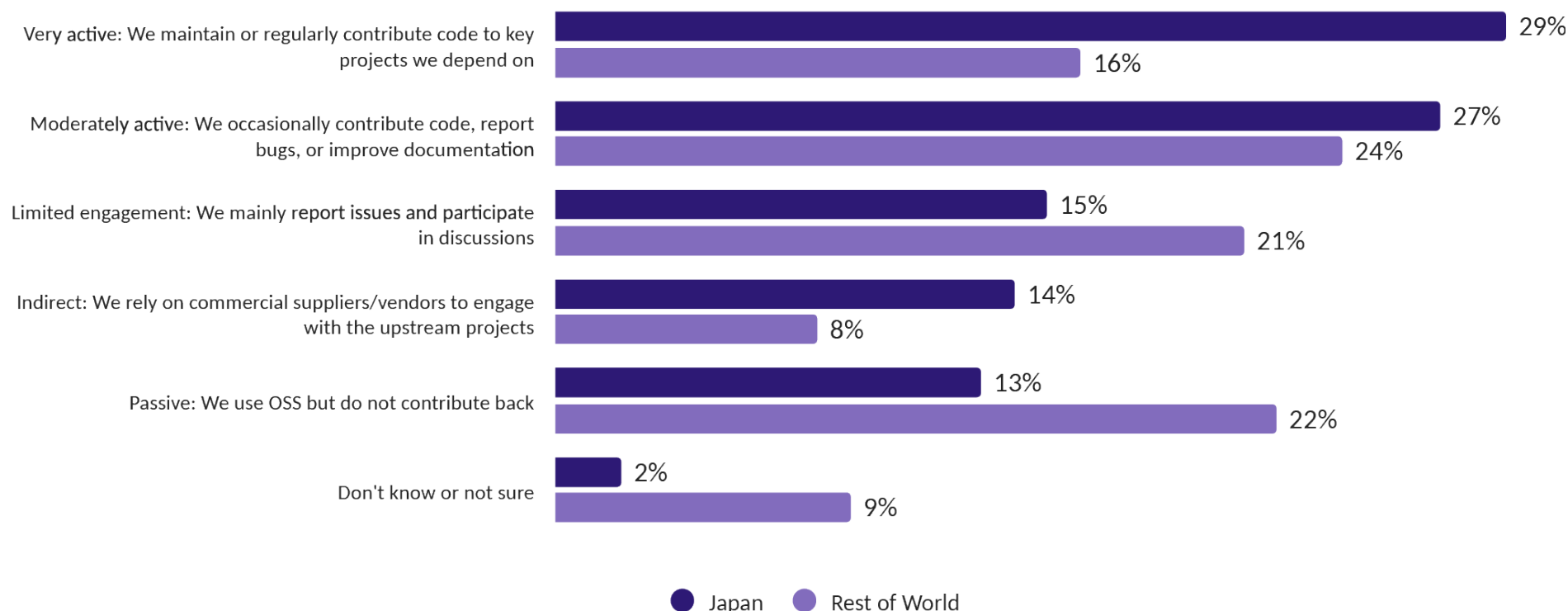
2025 World of Open Source Survey, Q5, Q10, Q11、一部の人口統計が再グループ化されています、サンプルサイズは 841

図 21 が示すように、オープンソースプロジェクトへの組織の関与レベルは多岐にわたります。約 29% の組織は非常に積極的に活動し、主要プロジェクトに定期的にコードを提供しています。一方、27% の組織はコードの提出、バグ報告、ドキュメントの改善といった中程度の関与を示しています。問題の報告やディスカッションへの参加といった限定的な参加は 15% で、13% の組織は OSS を利用するだけで貢献はしないという消極的な姿勢を示しています。

図 21

エンゲージメント レベル

以下のうち、あなたの組織のオープンソースプロジェクトへの関与を最も適切に表すものはどれですか？



2025 World of Open Source Survey, Q36, サンプル数 = 841

読者の皆様には、Data.world で公開されているデータをさらに詳しく調べてみてはいかがでしょうか。

Data.world アクセス

LF Research は、各実証プロジェクトデータセットを Data.world (<http://data.world/thelinuxfoundation>) で公開しています。このデータセットには、調査票、生の調査データ、スクリーニングおよびフィルタリング基準、そして各質問の頻度チャートが含まれています。Linux Foundation データセットへのアクセスは無料ですが、Data.world アカウントの作成が必要です。

参考文献

- [1] Perforce Software, Inc. (2025). 2025 State of Open Source Report: Open source software usage, market trends, and analysis. OpenLogic / Perforce.
<https://www.openlogic.com/system/files/2025-05/report-openlogic-2025-state-of-open-source-support.pdf>
- [2] Marco Gerosa, Anna Hermansen, Anni Lai, and Adrienn Lawson (2025), “The State of Sovereign AI: Exploring the Role of Open Source Projects and Global Collaboration in Global AI Strategy,” foreword by Mark Collier, The Linux Foundation, August 2025.
<https://www.linuxfoundation.org/research/state-of-sovereign-ai>
- [3] Adrienn Lawson, Stephen Hendrick, Nancy Rausch, Jeffrey Sica, Marco Gerosa, (2024) “Shaping the Future of Generative AI: The Impact of Open Source Innovation,” foreword by Hilary Carter, The Linux Foundation, November 2024. <https://www.linuxfoundation.org/research/gen-ai-2024>
- [4] Bianca Trinkenreich and Adrienn Lawson, “The 2025 State of OSPOs and Open Source Management: Aligning with New Organizational Priorities,” foreword by Yuichi Nakamura, The Linux Foundation, August 2025. <https://www.linuxfoundation.org/research/ospo-2025>
- [5] Marco Gerosa, Igor Wiese, Bianca Trinkenreich, Georg Link, Gregorio Robles, Christoph Treude, Igor Steinmacher, and Anita Sarma. “The shifting sands of motivation: Revisiting what drives contributors in open source.” In: 2021 IEEE/ACM 43rd International Conference on Software Engineering (ICSE), pp. 1046-1058. IEEE, 2021. <https://par.nsf.gov/servlets/purl/10289968>
- [6] Marco Gerosa and Adrienn Lawson, “2025 State of Tech Talent Report: Trends in Technical Hiring, AI Disruption, and the Skills Gap,” foreword by Clyde Seepersad, The Linux Foundation, June 2025. <https://www.linuxfoundation.org/research/open-source-jobs-report-2025>

著者について

Marco Gerosa は、ノーザンアリゾナ大学のコンピュータサイエンス学部の教授であり、LF Research の研究アナリストです。ソフトウェア工学とオープンソースソフトウェアに関する研究は、一流の学術誌に 300 件以上の論文を発表する成果を収めてきました。著名なカンファレンスのプログラム委員会委員を務め、複数の学術誌の査読者を務めています。Gerosa 博士は、博士号、情報学の修士号、コンピュータ工学の学士号を取得しています。電気電子技術者協会（IEEE）と計算機協会（ACM）のシニアメンバーです。指導した数人の博士号および理学修士号取得者は、現在一流の研究機関で研究者として活躍しています。また、20 年以上の教育経験も持っています。詳細については、<http://www.marcoagerosa.com> をご覧ください。

Adrienn Lawson は、Linux Foundation の定量調査ディレクターを務め、オープンソースエコシステムの理解を深めるためのデータ主導型の取り組みを主導しています。オックスフォード大学で社会データサイエンスの専門知識を習得し、学術研究と政府機関の研究を幅広く経験してきた彼女は、分散型コラボレーションネットワークの分析に方法的な厳密さをもたらします。Linux Foundation では、業界や地域を横断する横断的な研究を実施するチームを率い、オープンソースのダイナミクスに関する包括的な洞察を提供しています。彼女の業務は、規制遵守、AI の影響、持続可能な資金調達モデルに関する実証的調査を網羅しています。彼女は、オープンソースコミュニティにおける戦略的意思決定を支援する、証拠に基づく提言を行っています。

謝辞

本調査にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。特に、調査プロセスの各段階にご協力いただいた Linux Foundation の同僚および外部専門家の方々、Hilary Carter 氏、Noriaki Fukuyasu 氏、Anna Hermansen 氏、Noriko Otake 氏、Mieko Sato 氏、ならびに Linux Foundation のクリエイティブサービスチームに深く御礼申し上げます。

この日本語文書は、The State of Open Source Japan 2025 の参考訳として、Linux Foundation Japan が便宜上提供するものです。英語版と翻訳版の間で齟齬または矛盾がある場合（翻訳版の提供の遅滞による場合を含むがこれに限らない）、英語版が優先されます。

翻訳協力：吉田行男



Ubuntuの開発元である Canonical は、オープンソースのセキュリティ、サポート、サービスを提供しています。Canonical のポートフォリオは、最小のデバイスから最大のクラウド、カーネルからコンテナ、データベースから AI まで、クリティカルなシステムを網羅しています。主要なテクノロジー企業、新興スタートアップ企業、政府機関、そして個人ユーザーを含むお客様に対し Canonical は、信頼できるオープンソースをあらゆる人々に提供しています。

詳細については、<https://canonical.com/> をご覧ください。



2021年に設立された **Linux Foundation Research** は、拡大し続けるオープンソースコラボレーションを調査し、新興技術のトレンド、ベストプラクティス、そしてオープンソースプロジェクトの世界的な影響に関する洞察を提供しています。プロジェクトデータベースとネットワークを活用し、定量的および定性的な手法におけるベストプラクティスを実践することで、Linux Foundation Research は、世界中の組織に役立つオープンソースに関する洞察を提供する頼れる情報源を構築しています。



Copyright © 2025 The Linux Foundation

このレポートは、**Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public License** の下でライセンスされています。

この研究を引用する場合は、次のように明記してください。Marco Gerosa and Adrienn Lawson, "State of Open Source Japan 2025", foreword by Noriaki Fukuyasu, The Linux Foundation, December 2025.

